

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地下水総合保全事業推進費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	土壌環境課地下水・地盤環境室	室長 竹本 明生		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度)	水循環の変化により、影響が表れる具体的な事象(湧水・地下水位・水質等)に着目し、その事象の保全・改善を行うことにより、健全な水循環の構築を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 水循環に関する環境影響評価を行うための方策検討では、事業実施時における水循環への影響について水循環が変化した場合に具体的に影響の観測可能な項目を抽出する。また、事業特性から影響を与える恐れの有無を事業毎に検討するとともに、影響の調査方法、予測方法、評価手法、環境保全措置の有無及び効果見込みについて検討する 湧水保全・復活ガイドラインの策定では、健全な水循環の構築を図るため、地下水の保全につながる湧水の保全・復活を行うためのガイドラインを作成する。 流域窒素循環モデル構築のための検討では、地下水環境基準の超過率が高い硝酸性窒素を対象にモデル地域において流域循環モデルを検討し、水循環からみた硝酸性窒素対策について検討する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水循環に関する環境影響評価を行うための方策検討では、環境影響評価法の対象となっている全13事業種について、既往の環境影響評価事例全125件の内容を詳細に調査し、「水循環」に変化を及ぼす具体的な内容について検討し、現行法令、関連する技術マニュアルの見直しの必要性やその視点について検討した。 湧水保全・復活ガイドラインの策定では、先進的に湧水の保全活動を実施している30自治体の実施例の情報収集を行うとともに7自治体にヒアリング等の調査を実施しガイドラインに反映した。また、有識者7名で構成する検討会を設置、運営し、湧水の保全・復活のための基礎知識や実態把握の方法、対策等について検討し、湧水を活かしたまちづくりを推進するための「湧水保全・復活ガイドライン(案)」を作成した。 流域窒素循環モデル構築のための検討では、熊本市をモデル地域に指定し、流域窒素循環モデルの構築のための基礎情報の収集を行った。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	42	33	29	
	執行額	43	39	15		
	執行率	78.2%	92.9%	45.5%		
	総事業費(執行ベース)	43	39	15		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	<p>事業執行にあたり、請負者と環境省職員とで十分協議し執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水循環に関する環境影響評価を行うための方策検討では、請負者が環境影響評価実施済の全事業(125事業)の環境影響評価書等を収集し、水循環に関する項目の取り扱われ方について検討した。特に関連法令等の見直しの必要性については、請負者が多数の視点を提示したうえで、環境省職員と議論を重ねて検討した。 湧水保全・復活ガイドラインの策定では、先進的自治体での実績等を把握すべくヒアリング及び現地調査を行った結果、自治体での湧水の保全に対するさまざまな取り組みが実在することが把握できた。現地調査には環境省職員も同行し内容の確認も行った。また、ガイドラインの策定に当たっては、環境省職員も含めた検討委員会において検討を行いガイドラインを策定した。なお、ガイドラインは、環境省職員により最終チェックを行った。 流域窒素循環モデル構築のための検討では、流域窒素循環モデルの構築のための基礎資料を熊本市の指導のもと現地において収集した。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 水循環に関する環境影響評価を行うための方策検討では、水循環に関する影響の区域区分を明確にして評価対象範囲等を検討する必要があることが認められた。今後は、当該区分を的確に実施するため全国の地下水位の状況等を効率的に収集する方法を検討することが必要。 湧水保全・復活ガイドラインの策定では、湧水保全活動が自治体等の事情により様々であることが明らかになった。湧水の保全・復活活動が、どの程度地下水保全へ効果があるか地下水位や湧水地点等のデータを活用して検証し、より地下水保全上の効果が高い保全の方法を検討することが必要。 流域窒素循環モデルを、地下水流域単位での具体的な硝酸性窒素対策等の施策に活用していく事が重要。 				
化視 チ・ 効 率						
補 記						

環境省
15百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

【企画競争2年目: 随意契約】

A.(社)日本アセスメント協会
5百万円

<事業概要>
水循環に関する環境影響評価を行うための方策検討。
<役割>
情報の整理と資料作成

【一般競争】

B.(株)ジオスケープ
5百万円

<事業概要>
流域窒素循環モデル構築のための検討
<役割>
基礎資料の情報収集整理

【総合評価入札】

C.中央開発(株)
5百万円

<事業概要>
湧水保全・復活ガイドラインの策定
<役割>
・自治体へのヒヤリング及び資料収集並びに現地調査の実施
・有識者で構成する検討会の設置運営
・湧水保全・復活ガイドラインの作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)日本アセスメント協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度環境影響評価法における新たな環境項目及び調査等の手法に関する検討業務	5			
計		5	計		0
B. (株)ジオスケープ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度モデル地域における持続可能な水循環系の構築へ向けた基礎検討業務	5			
計		5	計		0
C. 中央開発(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度 湧水等地域文化を活かしたまちづくり推進のための調査・検討業務	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0